

環境衛生課所管事業に係る現況と課題について

犬猫愛護事業

【事業概要】

本事業は、犬の登録・予防注射を実施し狂犬病の発生を防止するとともに、動物愛護と適正な飼い方について普及啓発を行うことを目的としている。

また、飼い主のいない猫の避妊・去勢手術に対する費用の助成により、野良猫の増加を抑制し、人と動物が共存する快適な生活環境の維持に努めている。

令和6年度予算額・決算額【734,000円・709,643円】

令和7年度予算額【863,000円】

狂犬病予防接種実績

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 10月末時点
予防接種件数	701	693	647	678	612
狂犬病予防接種率	61.5%	62.4%	62.3%	65.5%	61.3%

猫繁殖制限措置推進事業補助金実績

年度	予算額	申請頭数	補助金実績額
4年度	500,000円	110頭	422,600円
5年度	600,000円	144頭	588,700円
6年度	600,000円	141頭	592,800円
7年度 10月末時点	750,000円	114頭	741,400円

補助金額 手術費用等の1/2（限度額 オス：5,000円 メス：10,000円）

【今後の課題】

- ・現状、猫の多頭飼育崩壊、無責任な餌やり等が要因となり、猫の過剰繁殖による被害、住民トラブルが多発している状況であるため、一人一人の問題意識の向上が課題。
- ・現状、個人単位でのTNR活動^(注)がほとんどで、個人での活動は経済的負担大きいことから、地域やボランティア等と連携した地域猫活動の推進や、活動者増加に向けた補助金の拡充等が課題。

(注) TNR活動

T(Trap)：捕まえる、N(Neuter)：避妊去勢手術をする、R(Return)：元の場所に戻す

水質検査事業

【事業概要】

本事業は町内各所の河川や水路の水質を監視するため、pH、BOD、COD等の15項目について、町内8河川及び2水路の16地点で水質調査を年2回実施。

令和6年度予算額・決算額【1,023千円・759千円】

令和7年度予算額【1,076千円】

水質基準値を超えた地点数

3年度	4年度	5年度	6年度
4	3	4	3

【今後の課題】

・検査地点16箇所のうち、2水路では毎年窒素、リンが基準値を超えている状況である。水路に生活雑排水が多く流れこむことが原因と考えられるため、住民に浄化槽設置を呼びかけ、河川環境の保全、向上を図る。

再生可能エネルギー推進事業

【事業概要】

本事業は、再生可能エネルギー事業に関する協議の開催、再生可能エネルギー発電設備設置の届出に対する審査、発電施設の適正管理の指導等の事務を行う。また、地域脱炭素に向けた計画の策定、地球温暖化の防止について、住民への啓発活動を実施する。

令和6年度予算額・決算額【4,610千円・4,528千円】

令和7年度予算額【4,328千円】

産業用太陽光発電事業設置届出件数（新規設置）

3年度	4年度	5年度	6年度
17	3	0	0

【今後の課題】

・地球温暖化防止対策として、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラルの実現に向けて鋭意取り組んでいるところだが、予算配分の観点からは施策としての優先順位が低い状況である。脱炭素に資する事業に関する財源確保が困難な状況を踏まえると、省エネや節電、4R(リサイクルやリデュース等)の推進を行うなど、ゼロ予算で取り組める住民の意識変革や行動変容などへの働きかけが重要となってくる。

・太陽光発電設備について、2012年に開始された固定価格買取制度の適用期間が産業用発電設備では20年で終了することに加え、買取価格が下落の一途をたどっていることから、2030年代後半に向けては事業撤退の動きが加速すると見込まれる。事業撤退後の設備撤去に関しては、経済産業省による廃棄等費用積立金制度があるものの、撤去されないまま放置された場合は景観や環境面における影響が大きいため、発電事業者の動向を注視する必要がある。

新エネルギー等導入促進補助事業

【事業概要】

本事業は、環境への負担の少ないエネルギーの利用促進、地球温暖化の防止及び資源の有効活用の推進を図ることを目的に、自然環境への負荷を低減する機器を購入した者に対して、補助金を交付。

令和6年度予算額・決算額【7,000千円・6,160千円】

令和7年度予算額【5,000千円】

補助金実績

年度	太陽光 発電	蓄電池	EV	PHV	燃料 電池	Z E H	合計
3年度	12	16		2			30
4年度	12	11	5	4	1		33
5年度	13	9	3	4		3	32
6年度	19	16	3	4		4	46
7年度 10月末現在	9	17	2			4	32

【今後の課題】

・電気代やガソリン代の高騰により、自然環境への負荷を低減する機器の購入希望者は一定数いるが、機器導入に多額の費用がかかることもあり、本補助事業の趣旨からすると、補助申請者数は伸び悩んでいる状況といえる。少なくない初期投資が必要な中、いかにして自然環境の負荷軽減に向けての意識醸成ができるかが重要。

環境保全推進事業

【事業概要】

公共水域の水質保全、資源の有効活用、リサイクルの推進等を図るために、環境の保全に資する製品を購入する方に対し、予算の範囲内において補助金を交付。

令和6年度予算額・決算額【200千円・111千円】

令和7年度予算額 【150千円】

交付実績

年度	わかしお 洗剤	EM 石鹼	えひめ AI-2	コンポ スト	電気式 生ごみ 処理機	合計
4年度	5	0	0	4	6	15
5年度	6	3	0	3	8	20
6年度	7	1	0	4	4	16
7年度 10月末現在	2	0	1	2	4	9

【今後の課題】

- 補助対象製品（EM 菌、えひめ AI-2 など）の効果や具体的な使用方法に関する周知が不十分であり、新規申請者数が伸び悩んでいる。そのため、利用者の声や画像等を用いた広報資料を作成し、対象製品の紹介を強化する。

塵芥処理管理事業

【事業概要】

ごみ収集運搬等委託業務を専門業者に委託し、各家庭から町が指定するごみステーション（700箇所）に排出された一般廃棄物を、分別状況の確認を行いながら、収集及び処理施設まで運搬を行い、ごみ分別の適正化、ごみの減量化を図る。

令和6年度予算額・決算額【99,231,000円・99,158,556円】

令和7年度予算額【99,731,000円】

廃棄物処理量（生活ごみ+事業系ごみ） 単位：t

3年度	4年度	5年度	6年度
7,784	7,776	7,253	6,957

1人当たりのごみの排出量

単位：g

	3年度	4年度	5年度	6年度
愛南町	1,058	1,082	1,036	1,019
愛媛県平均	881	880	836	819

【今後の課題】

今後のごみ発生量の将来予測では、人口減少に伴い減少していくことが見込まれるが、粗大ごみについては増加の予測となっている。これは、過疎化により発生した空き家を片付ける際に排出されるものと考えられるが、まだ使用できるものに関してはリサイクルショップやリユースサイトの利用促進を図る。

また、環境衛生センターにおいて行われている小型家具の譲渡について、更なる周知を行うことにより、粗大ごみの減量化に取り組む。

下水道事業

【事業概要】

本事業は農集排施設 3 施設、漁集排施設 4 施設の健全な運営及び施設の維持管理を図るため、施設の修繕をはじめ、施設の清掃委託、各設備の保守点検や更新工事を実施することにより、町内の生活環境の保全及び地域公衆衛生の向上を目的とする。また、PFI 事業者が設置した合併処理浄化槽を買取り、町営浄化槽として的確に維持管理することで公共水域の水質保全を図る。

令和 6 年度予算額 【収入 638, 356 千円・支出 644, 320 千円】

令和 6 年度決算額 【収入 420, 763 千円・支出 421, 856 千円】

令和 7 年度予算額 【収入 643, 051 千円・支出 647, 888 千円】

農業・漁業集落排水処理施設への接続戸数・接続率 単位：件、%

	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
接続戸数	762	765	770	777
接続率	82. 7	83. 1	83. 4	83. 9

合併浄化槽設置基数【家庭用+事業用】 単位：基

3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
2, 290	2, 352	2, 392	2, 438

【今後の課題】

・集落排水事業は、当初の整備から約 30 年経過している施設もあり、これ以上の大幅な接続率の向上は見込めないことから、町では町営浄化槽整備事業を推進している。課題として、近年の物価高騰等もあり、浄化槽の設置が目標値（60 基/年）に対して伸び悩んでいる状況。

愛南町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)(素案) の概要について

「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル(簡易版)Ver.2.0」(令和7年3月)

はじめに

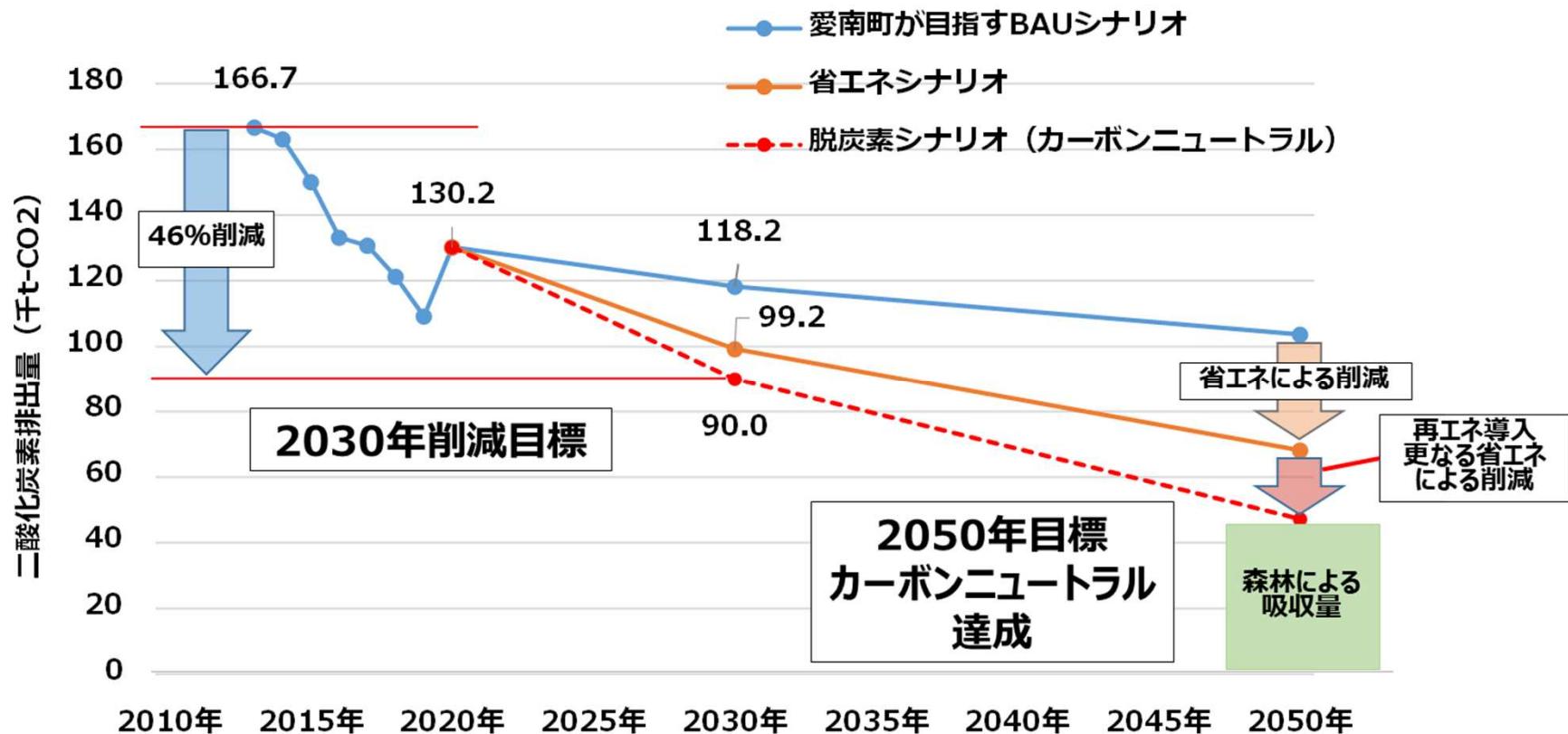
2)地方公共団体実行計画（区域施策編）の全体像

- ・ 地球温暖化対策推進法第21条では、地方公共団体実行計画にて定めるものとして次の事項を掲げている。
 - 一 計画期間
 - 二 地方公共団体実行計画の目標
 - 三 実施しようとする措置の内容
 - 四 その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項
- ・ 環境省は、地方公共団体実行計画に関する国の技術的な助言として、「地方公共団体実行計画策定・実施マニュアル」を作成しており、地方公共団体実行計画の一般的な構成として考えられるものとして、以下のとおり整理している。また、上記マニュアルに付随し「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル（ひな形）」も公開しているため対応箇所を以下に示す。

地方公共団体実行計画（区域施策編）の一般的構成と本資料、ひな形の関係

地方公共団体実行計画（区域施策編）の一般的構成	概要	本簡易版	ひな形
1 区域施策編の基本的事項・背景・意義	・区域施策編策定の背景・意義 ・区域の特徴（自然的・社会的条件及び各主体の特徴等） ・計画期間 ・推進体制	p. 6～8	p. 3～8
2 温室効果ガス排出量の推計・要因分析	・区域の温室効果ガス排出状況	p. 9～12	p. 9～10
3 計画全体の目標	・区域施策編の目標	p.13	p.11～12
4 温室効果ガス排出削減等に関する対策・施策	・区域の各主体に期待される対策 ・地方公共団体が実施する施策（再エネ利用促進等の施策） ・施策の実施に関する目標	p.14～22	p.12～17
5 地域脱炭素化促進事業に関する内容	【都道府県】 ・促進区域の設定に関する基準 【市町村】 ・地域脱炭素化促進事業の促進に関する事項 (促進区域、地域の環境の保全のための取組、地域の経済及び社会の持続的発展に資する取組等)	-	-
6 区域施策編の実施及び進捗管理	・区域施策編の実施及び進捗管理	p.23～24	p.18

3



BAUシナリオ(BAU : 無対策時) 将来の人口、生産活動量等を推定し、無対策時におけるCO₂排出量の将来推計を行ったもの。

省エネシナリオ 国が政策として進めている高性能ボイラーや産業用ヒートポンプ、省エネ家電製品の普及、電気自動車への転換等を踏まえて将来推計を行ったもの。

脱炭素シナリオ 上記省エネシナリオに加え、可能な限りの再エネ導入、更なる省エネの取組(省エネ行動など)を行ったシナリオ。2050年のカーボンニュートラルを達成するためには、化石燃料の使用を減らし、再生可能エネルギーへの転換が必要です。各施策を検討・導入して排出量を削減し、それでも残るCO₂排出量を森林吸収量や再エネ電気の調達等により相殺することが必要です。

目次(案)

① 基本的事項・背景・意義

- 1 計画策定の背景・意義
- 2 本計画の位置付け
- 3 計画期間・基準年度・目標年度
- 4 気候変動の影響
- 5 地球温暖化対策をめぐる動向（世界/国内）
- 6 愛南町の地域特性
- 7 再生可能エネルギーの賦存状況・導入実績・導入可能性

② 温室効果ガス排出量の推計・要因分析

- 1 愛南町の温室効果ガス排出状況
- 2 温室効果ガス排出量の将来推計
- 3 温室効果ガス削減目標

③ 計画全体の目標

- 1 将来ビジョン
- 2 再生可能エネルギー導入・省エネルギー推進の目標
- 3 2050年までの脱炭素社会を見据えたロードマップ

④ 温室効果ガス排出等に関する対策・施策

- 1 温室効果ガス排出削減等に関する対策・施策
- 2 重要施策

⑤ 実施及び進捗管理

- 1 実施及び進捗管理
- 2 推進体制

再生可能エネルギー導入・省エネルギー推進の目標

項目		目標達成に向けた取組内容 (KPI)	想定発生エネルギー量 (MWh/年)	CO2削減量 (t-CO2/年)	
再生導入	太陽光発電	公共施設 2030年: 228kW (5施設に導入) 2050年: 775kW (23施設に導入)	290 968	119 307	
		家庭部門 (住宅) 2030年: 3,051kW 4kW×763戸 (戸建世帯の10%に導入) 2050年: 8,714kW 4kW×2,178戸 (戸建世帯の40%に導入)	3,661 10,458	1,926 5,501	
		産業・業務その他 (事業所・倉庫等) 2030年: 3,861kW (導入ポテンシャルの4%に導入) 2050年: 8,687kW (導入ポテンシャルの9%に導入)	4,634 10,425	2,437 5,484	
		ため池 2050年: 364kW (6,000m ² 以上の満水面積を持つため池の5%に導入)	0 583	0 307	
		ソーラーシェアリング 2030年: 135kW (現状の半陰性植物の作付面積の5%に導入) 2050年: 270kW (現状の半陰性植物の作付面積の10%に導入)	162 324	85 170	
		荒廃農地 (再生利用困難) 2030年: 806kW (導入ポテンシャルの0.2%に導入) 2050年: 2,016kW (導入ポテンシャルの0.5%に導入)	1,293 3,232	680 1,700	
		卒FIT電源の地産地消 2050年: 卒FIT電源の3%を町内で消費	2,137	1,124	
		廃棄物発電 (バイオガス) 2050年: 町内で発生する廃棄物を有効利用	0	0	
		合計 2030年 2050年	10,039 28,127	5,247 14,593	
省エネ施策 (抜粋)	産業部門	製造業 高性能: 2030年61%、2050年100%に導入 産業用: 2030年38%、2050年100%に導入	—	—	
		建設業・鉱業 制御: 2030年35%、2050年48%に導入 産業用: 2030年40%、2050年100%に導入	—	—	
		農林水産業 熱供給の電化・脱炭化 (化石燃料→電力、バイオマス)	—	—	
	業務その他部門	高断熱建築物の定着 ZEB基準の断熱建築物 2030年: 事業所の20%に導入 2050年: 事業所の70%に導入	—	—	
		エアコン暖房の普及 2030年: 事業所の71%に導入 2050年: 事業所の97%に導入	—	—	
		電気ヒートポンプ給湯器の普及 2030年: 事業所の39%に導入 2050年: 事業所の92%に導入	—	—	
		LED照明の普及 2050年: 事業所の100%に導入	—	—	
	家庭部門	高断熱建築物の定着 ZEB基準の断熱建築物 2030年: 住宅の10%に導入 2050年: 住宅の40%に導入	—	—	
		エアコン暖房の普及 2030年: 世帯の49%に導入 2050年: 世帯の80%に導入	—	—	
		電気ヒートポンプ給湯器の普及 2030年: 世帯の37%に導入 2050年: 世帯の78%に導入	—	—	
		LED照明の普及 2050年: 住宅の100%に導入	—	—	
	運輸部門	EV導入 2030年: 公用車の新規購入・更新は100%EVを選択 2050年: 代替可能な公用車が100%EVに置き換わり、町内の乗用車が50%電動車※に置き換わる ※EV (電気自動車)、FCV (燃料電池自動車)、PHEV (プラグインハイブリッド)、HV (ハイブリッド)	—	—	
行動変容	運輸部門	モーダルシフト 2050年: スマートフォンアプリ等を利用したMaaS、デマンドバスの導入 2050年: 太陽光発電・V2H・EV等を活用したカーシェアリングの普及	—	—	
	CN環境教育等		・省エネのための行動変容策、町の実施する補助事業等について、住民や事業者への情報提供を行う ・町報、展示、ホームページ等の効果的な媒体を活用し、住民や事業者への普及啓発を行う ・子ども、若者、大人の全世代を対象に、地球温暖化対策に関する環境学習の機会を提供	—	—
			2030年: 省エネのための行動変容を世帯の40% (3,552世帯) が実施 2050年: 省エネのための行動変容を世帯の80% (5,073世帯) が実施	— —	4,655 6,648
	合計		2030年 2050年	— —	4,655 6,648
	合計		2030年 削減目標 2050年 削減目標	— — — —	10,039 9,902 28,127 21,241 20,970

2050年カーボンニュートラルに向けて目指すべき姿

目指すべき姿	カーボンニュートラルの実現に向けた主な取り組み（例）
地域資源を活かした 再生可能エネルギーの活用	<ul style="list-style-type: none">太陽光発電が建物の屋根上（公共施設・避難所・住宅・事業所等）や農地、ため池等に最大限導入され、再エネで発電した電力を使用太陽光発電とともに、蓄電池やV2X等の連携設備が導入され、災害や停電時の防災体制等を強化FIT（固定価格買取制度）期間を満了した既設の太陽光発電を活用し、地域にクリーンエネルギーを供給今後の技術動向を注視し、地域資源を活用できる再エネ設備（小型風力やバイオマス等）について、環境負荷が小さく発電効率の高い機種が市場に出た際に導入可能性を検討
家庭部門・産業部門等 の省エネの推進	<ul style="list-style-type: none">住宅や事業所の新築時や建て替え・改修時等に、高断熱・省エネな住宅・ビル（ZEH、ZEB、ZEF等）が導入され、エネルギー効率が良く、夏涼しく冬暖かい快適な暮らしを実現住宅や事業所には、電気ヒートポンプ給湯器、高効率エアコン、LED等の省エネ設備が導入され、光熱費やエネルギー使用量を低減事業者の生産活動においても省エネが推進され、エネルギー使用量やランニングコストの削減に加え快適性・生産性が向上環境とエネルギーに配慮した建築物として、町内の不動産や企業の価値が向上子どもから大人までの幅広い世代を対象に、愛南町のフィールドを活用した地域独自の地球温暖化対策について、学習機会を提供
運輸部門のエネルギー 転換・省エネの推進	<ul style="list-style-type: none">公用車を中心に電動自動車（EV）が普及する他、充電ステーションの拡充により、容易に充電できる利便性の高いまちを形成移動の効率化（MaaS等）や、モビリティ全体の電化（EVバス等）など、公共交通システムの利便性向上に向けた取り組みが検討される高齢者等の路地や山間地等における病院や買い物等への移動を支援できるような移動手段（グリーンスローモビリティ等）が検討される太陽光発電の電力を蓄電し、EV等に無駄なく活用
農林水産部門のエネルギー 転換・省エネの推進	<ul style="list-style-type: none">今後の技術動向を注視し、燃料コストの低い省エネ船が市場に出た際に導入可能性を検討養殖業・水産加工業における設備の電化・スマート化（スマート給餌機の導入や漁場の自動観測といったIoT・AI技術の活用、冷蔵庫・冷凍庫の省エネ等）が進み、脱炭素化と効率化、生産性の向上が両立しており、生産物のブランド化とあいまって地域経済に好循環を創出農業において設備の電化・スマート化（ドローンによる施肥・防除やセンサーによる自動かん水システムといったICT・AI技術の活用、電動草刈機の導入等）や環境保全型農業（有機農業、水稻栽培の中干期間延長等）が進み、脱炭素化と効率化、収益性の向上、生産性の向上が両立しており、生産物のブランド化とあいまって地域経済に好循環を創出林業における設備の電化・スマート化（ドローンによる3Dデータ解析などのICT・AI技術の活用、高性能林業機械の導入等）が進み、脱炭素化と効率化、省力化、安全性の向上が両立が両立しており、J-クレジットの創出とあいまって地域経済に好循環を創出農林水産業の活性化とカーボンニュートラルを両立した町として愛南町の魅力が向上
森林吸収、ブルーカーボン の推進	<ul style="list-style-type: none">地域の森林整備計画に基づく適切な森林管理の実施により、森林のCO2吸収量を確実に確保民間企業との連携等による町有林等を活用した森林由来カーボンクレジットの創出や、その収益を森林整備に再投資することで推進される循環型林業の実現に向け、多様な主体との協力体制が検討されるブルーカーボンの取組み（真珠母貝養殖の筏に繁殖する藻場の運搬、ガンガゼウニの除去による藻場造成試験等）が進み、CO2の吸収量をJ-ブルークレジットとして他自治体や企業に販売し、その収益を養殖設備や藻場造成に再投資するなどして、地域経済に好循環を創出

重要施策の選定(案) ~ヒアリングを踏まえて~

R5再生可能エネルギー導入目標策定業務報告書

カテゴリ	施策案
再エネ導入	太陽光 (公共施設)
	太陽光 (避難施設)
	太陽光 (一般家庭)
	太陽光 (産業部門)
	ため池
	ソーラーシェアリング
	バイオマス発電
	メタン発酵バイオガス (廃棄物)
	木質バイオマス
	水素発電
追加省エネ推進	水素エネルギーの活用
	地中熱
	地中熱エネルギー
	水力発電
	小水力エネルギー
	事業者消費原単位2%削減
	エネルギーの再エネ転換
	水素エネルギーの活用
	ビルのZEB化
	電気ヒートポンプ給湯器の導入
地域新電力	LED導入
	家庭部門
	住宅のZEH化
	電気ヒートポンプ給湯器の導入
	EV導入
	FCV導入
	充電ステーション
	水素ステーション
	MaaS
	地域間連携 (森林吸収源活用)
行動変容	普及啓発 (市民・事業者)

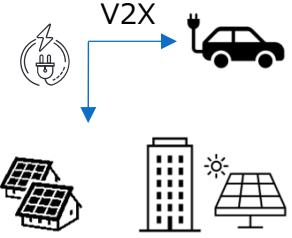


…重要施策に選定

カテゴリ	2050年に向けた施策案
再エネ導入	太陽光 (公共施設)
	太陽光 (避難施設)
	太陽光 (一般家庭)
	太陽光 (産業部門)
	ため池
	ソーラーシェアリング
	荒廃農地
	卒FIT電源の地産地消
	小規模での風力の活用
	バイオマス発電
追加省エネ推進	メタン発酵バイオガス (廃棄物) の活用
	木質バイオマスの活用
	水素発電
	水素エネルギーの活用
	地中熱
	地中熱エネルギーの活用
	水力発電
	小水力エネルギーの活用
	事業者消費原単位2%削減
	エネルギーの再エネ転換
地域新電力	ビルのZEB化
	省エネ家電 (高効率エアコン等) の普及
	従来設備の電化 (電気ヒートポンプ給湯器等) の推進
	LED導入
	住宅のZEH化
	省エネ家電 (高効率エアコン等) の普及
	従来設備の電化 (電気ヒートポンプ給湯器等) の推進
	LED導入
	電動車導入
	充電ステーション
森林吸収源活用	MaaS
ブルーカーボン活用	
行動変容	普及啓発 (市民・事業者)

重要施策の概要

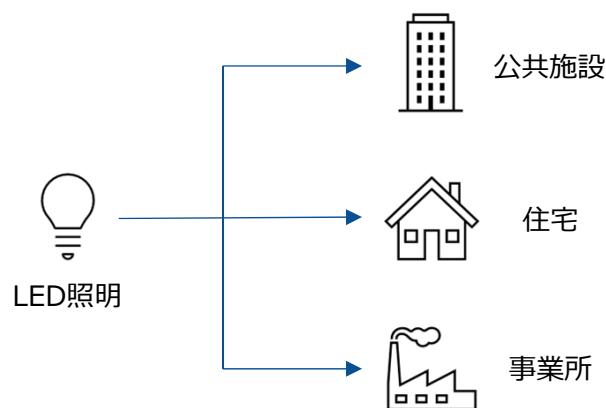
(1) 太陽光発電

公共施設	民間施設（住宅・建築物）	土地系(ため池、ソーラーシェアリング、荒廃農地等)
<ul style="list-style-type: none">公共施設への太陽光発電の導入にあたっては、ペロブスカイト太陽電池といった技術革新や事業採算性を考慮するとともに、「BCP施設や避難所のレジリエンス強化」を図るために、蓄電池やEVと組合わせて導入することを検討これまでの調査の結果、導入可能な公共施設として23施設を選定し、2030年までにそのうちの5施設、2050年までに23施設全てへの導入を目標とする 	<ul style="list-style-type: none">民間施設への太陽光発電の導入にあたっては、補助事業を実施し導入を支援、加速させることを検討するとともに、「BCP施設や避難所のレジリエンス強化」を図るために、蓄電池、V2XとEVを組合わせて導入することを検討 	<ul style="list-style-type: none">土地系の太陽光発電については、国の補助金を活用しながら、導入の推進を支援、加速させることを検討農地を農業以外の目的で使用するためには、「農地転用」の手続きをする必要があり、その許可には厳しい条件と、かなりの時間と労力が必要であったが、農林水産省は2021年3月23日に開催された「再生可能エネルギーに関するタスクフォース」の会合で、荒廃農地での太陽光利用についての規制を緩和することを表明町内の農業政策との整合を図りながら、太陽光発電の導入により荒廃農地の解消を推進
今後の検討課題	今後の検討課題	今後の検討課題
<ul style="list-style-type: none">地域環境への影響<ul style="list-style-type: none">近隣住民への騒音、景観事業採算性・建設費の検討<ul style="list-style-type: none">施設電気使用量にあたった導入量の検討余剰電力の用途イニシャルコストを削減するための補助金やPPA等の活用検討合意形成<ul style="list-style-type: none">送配電会社との電力系統連系協議施設利用者・管理者との合意近隣住民との合意	<ul style="list-style-type: none">地域環境への影響<ul style="list-style-type: none">近隣住民への騒音、景観事業採算性・建設費の検討<ul style="list-style-type: none">施設電気使用量にあたった導入量の検討余剰電力の用途イニシャルコストを削減するための補助金やPPA等の活用検討合意形成<ul style="list-style-type: none">送配電会社との電力系統連系協議近隣住民との合意	<ul style="list-style-type: none">地域環境への影響<ul style="list-style-type: none">近隣住民への騒音、景観事業採算性・建設費の検討<ul style="list-style-type: none">施設電気使用量にあたった導入量の検討余剰電力の用途イニシャルコストを削減するための補助金やPPA等の活用検討法規制<ul style="list-style-type: none">農地への太陽光発電設備設置には「農地転用」の手続きが必要合意形成<ul style="list-style-type: none">送配電会社との電力系統連系協議近隣住民との合意管理組合との合意（ため池）

重要施策の概要

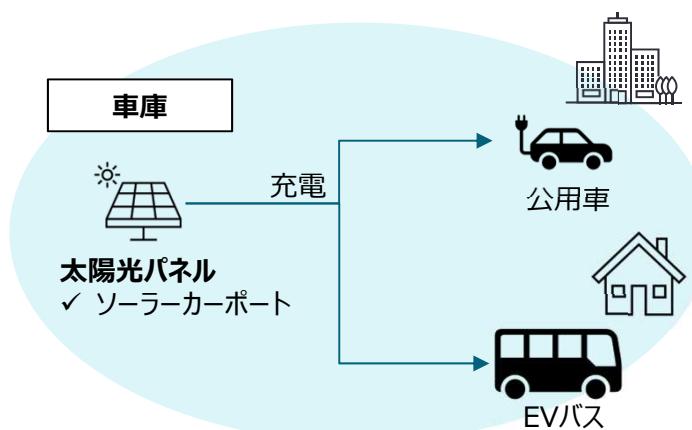
(2) LED導入

- LED導入の推進にあたっては、既存建物・新築建物への導入に向けて、関連情報の周知・広報、及び補助事業を実施し導入を支援、加速させることを検討
- また、導入支援として、国の補助金と合わせ愛南町独自の導入支援施策の実施について検討



(3) EV導入

- EV化の推進にあたっては、関連情報の周知・広報、及び補助事業を実施し導入を支援、加速させることを検討
- また、導入支援として、国の補助金と合わせ愛南町独自の導入支援施策の実施について検討
- 公用車を中心にEV化を推進し、太陽光発電の導入と併せ、2050年に向けて重点的に取り組む



今後の検討課題

- 産業部門・家庭部門等への展開
 - 省エネ情報や導入手順、補助制度等について周知・広報・情報提供
 - ニーズ調査、進捗状況の確認、補助制度の見直し等の継続した施策の実施
- 事業費の確保
 - 国や県の補助制度の活用・町の補助制度との併用検討
- 省エネ機運の醸成
 - 幅広い世代・分野の住民を対象とした普及啓発を実施

今後の検討課題

- 産業部門・家庭部門等への展開
 - EV情報や導入手順、補助制度等について周知・広報・情報提供
 - ニーズ調査、進捗状況の確認、補助制度の見直し等の継続した施策の実施
- 事業費の確保
 - 国や県の補助制度の活用・町の補助制度との併用検討
- 関連施設の充実
 - 蓄電池、充電ステーション、充放電設備（V2H、V2X等）、水素ステーション、V2X等のEV関連施設の導入推進策を検討

重要施策の概要

(4) ブルーカーボン活用

1. 未来に繋ごう！真珠のふるさと愛南町

- 漁業者の日常的な管理（真珠母貝養殖に使用する筏に繁殖したアコヤガイの養殖に支障となる海藻を除去し、同海域の『藻捨て場』と呼ぶ区画に運搬）がCO₂を効率的に海中へ移送するブルーカーボン創出源であると捉えたプロジェクト
- 全国初の貝類養殖筏でのJブルークレジット認証であり、四国でのブルーカーボン認証として初（第一号）となった



2. ガンガゼウニ除去による藻場造成試験事業

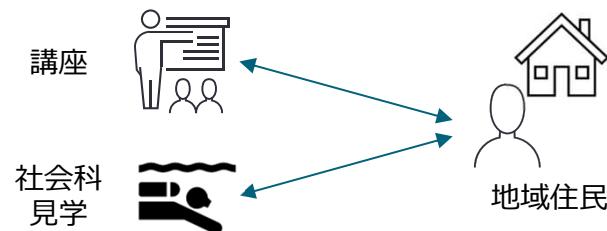
- 磯焼け現象が見られる沿岸域で、定期的にガンガゼウニを除去することによる藻場造成効果を調査中

今後の検討課題

- Jブルークレジットとしての収益化
 - コストや時間、労力がかかる調査の効率化
 - 発行したクレジットの需要家へのPR・情報公開
 - クレジットの収益を地元の漁業に還元することによって地域課題（高齢化や担い手不足等）を解決できるようなスキーム構築

(5) 行動変容（町民・事業者への普及啓発）

- 行動変容による省エネ行動の推進にあたっては、幅広い世代・分野の住民それぞれを対象とした周知・広報・環境教育を行い、一人一人の省エネ行動を推進することを検討
- 周知・広報の方法については、町報（広報あいなん）の発行（月1回）、ホームページでの広報に加え、LINE（SNS）や、テレビのdボタンを使った広報（テレビのdボタンを押せば愛南町民は愛南町の情報が見られる）等の新しい取り組みを通じた広報活動を実施していくことを検討
- 環境教育として、幅広い世代の行動変容を促す講座の開講等を検討し、周知・広報・環境教育を実施する際には、効果的に行動変容を促すために、環境省等の既設コンテンツや行動経済学に基づくナッジの活用等についても検討



今後の検討課題

- 省エネ行動イメージの向上
 - 省エネ行動に取り組むことによって得られるメリット（経済性、魅力向上、将来世代の負担軽減等）をアピールし、イメージを向上
- 効果的な環境教育の実施
 - 対象とする世代、属性等に合わせたコンテンツや方法を検討
- 取組みの継続性
 - 取組み成果や進捗状況の確認（計画見直し時点での排出量確認、サンプル世帯の削減量確認等）、環境教育方法の見直し等の継続した施策の実施を検討

重要施策の概要 ~主体ごとの役割区分~

✓ **推進**：主体的に実施

✓ **支援**：国の補助金を活用した財政的支援や、取り組みに関する情報提供

カテゴリ	2050年に向けた施策案	町民の役割	事業者の役割	行政の役割	
再エネ導入	太陽光（公共施設）			推進	
	太陽光（避難施設）			推進	
	太陽光（一般家庭）	推進	推進	支援	
	太陽光（産業部門）		推進	支援	
	ため池		推進	推進・支援	
	ソーラーシェアリング		推進	支援	
	荒廃農地		推進	支援	
	卒FIT電源の地産地消		推進	推進・支援	
	小型風力発電	小規模での風力の活用	推進	推進	
	バイオマス発電	メタン発酵バイオガス（廃棄物）の活用 木質バイオマスの活用	推進	支援	
追加省エネ推進	水素発電	水素エネルギーの活用	推進	支援	
	地中熱	地中熱エネルギーの活用	推進	支援	
	水力発電	小水力エネルギーの活用	推進	支援	
	産業部門	事業者消費原単位2%削減 エネルギーの再エネ転換	推進 推進	支援 支援	
	業務その他部門	ビルのZEB化	推進	推進・支援	
		省エネ家電（高効率エアコン等）の普及	推進	推進・支援	
		従来設備の電化（電気ヒートポンプ給湯器等）の推進	推進	推進・支援	
		LED導入	推進	推進・支援	
	家庭部門	住宅のZEH化	推進	支援	
		省エネ家電（高効率エアコン等）の普及	推進	支援	
		従来設備の電化（電気ヒートポンプ給湯器等）の推進	推進	支援	
		LED導入	推進	支援	
	運輸部門	電動車導入	推進	推進・支援	
		充電ステーション	推進	推進	
		MaaS		推進	
森林吸収源活用				推進	
ブルーカーボン活用			推進	推進	
行動変容	普及啓発（町民・事業者）	推進	推進	支援	

施策の成果動向

政策02 豊かな自然環境と共生し快適に暮らせるまちづくり

施策名		成果指標名	単位	基準値(前期)	R03 実績	R04 実績	R05 実績	R06 実績	R07 目標値	対基準(最過去)値	目標達成度
01	循環型社会の形成	最終処分量	t	1,153		1,200	989	346	1,107	70.0% 向上	達成
		愛南町のCO2排出量(産業、家庭含む)	t,000tCO2	135		144	137	122	120	9.6% 向上	高
		公共水域の水質の基準達成率	%	81.3		81.3	75.0	81.3	100	変化なし	低

基本事業名		成果指標名	単位	基準値(前期)	R03 実績	R04 実績	R05 実績	R06 実績	R07 目標値	対基準(最過去)値	目標達成度
01	生活環境の保全	自然や住居の周囲が適正な管理がされてきていると感じている町民の割合	%	70.5		71.7	72.8	72.7	75	2.2p 向上	低

基本事業名		成果指標名	単位	基準値(前期)	R03 実績	R04 実績	R05 実績	R06 実績	R07 目標値	対基準(最過去)値	目標達成度
02	再生可能エネルギーの推進	再生可能エネルギー設備の導入容量	kW	39,895		43,757	44,639	44,968	75,000	12.7% 向上	低

基本事業名		成果指標名	単位	基準値(前期)	R03 実績	R04 実績	R05 実績	R06 実績	R07 目標値	対基準(最過去)値	目標達成度
03	生活排水の適正処理	汚水処理人口普及率	%	47.4		50.4	51.6	53.2	61.8	5.8p 向上	低
		農業・漁業集落排水処理施設への接続率	%	82.7		83.1	83.4	83.9	85.1	1.2p 向上	低
		合併浄化槽設置基数(家庭用、事業用)	基	2,223		2,352	2,392	2,438	2,648	9.7% 向上	中

基本事業名		成果指標名	単位	基準値(前期)	R03 実績	R04 実績	R05 実績	R06 実績	R07 目標値	対基準(最過去)値	目標達成度
04	4Rの推進	町民一人当たりのごみの排出量	g/日	622		626	614	613	597	1.4% 向上	低
		リサイクル率	%	22.4		22.6	23.3	30.9	27.0	8.5p 向上	達成
		分別不適合件数	件	58		98	70	95	29	63.8% 低下	低
		不法投棄苦情件数	件	23		25	30	30	12	30.4% 低下	低

基本事業名		成果指標名	単位	基準値(前期)	R03 実績	R04 実績	R05 実績	R06 実績	R07 目標値	対基準(最過去)値	目標達成度
05	ごみ処理体制の適正化	町民一人当たりの廃棄物処理費用	円	9,798		10,072	11,103	11,962	9,406	22.1% 低下	低
		災害時の廃棄物処理について知っている町民割合	%	22.4		23.4	16.4	19.0	80	3.4p 低下	低